

松下幸之助記念志財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

## 【氏名】

田中 聡

## 【所属】（助成決定時）

大阪大学

## 【研究題目】

権力分有下のパトロネージ政治：紛争後ボスニアにおける民族政党支持の構造

## 【研究の目的】（400字程度）

本研究の目的は、紛争解決の手法として数多く用いられる「権力分有」の有効性を批判的に問い直すことである。権力分有とは、近年、世界各地で多発する民族紛争の和平協定の制度設計に最も多く採用されてきたデザインの一つであり、対立する全ての民族集団に対して一定の自治と権力へのアクセスを保障するものを指す。この権力分有は、紛争を停止させる即時的な効果については一定の評価を受ける一方、その導入後に自民族の利益を急進的に唱える民族政党が政治の場を席卷し、不安定な国家運営へと陥る事例も数多く、その効果についてはこれまで多くの研究が検証を行ってきた。本研究では、この「なぜ権力分有下において民族政党が支配的な地位に留まり続けるのか」という問題に取り組むことで権力分有が持つ紛争解決の手法としての問題点を指摘し、平和構築活動における政策立案へと貢献することを目的とする。

## 【研究の内容・方法】（800字程度）

本研究では、権力分有下において支配的となる民族政党の支持構造を政治経済学の視点から捉えることを試みた。権力分有に関する従来の研究は、その多くが紛争を「民族」対「民族」の争いとする前提のもと、制度設計による「民族」間対立の緩和を考える制度論に傾倒してきた。しかし、こうした「民族」を一枚岩の主体と見なす捉え方は、紛争後の社会において民族間の対立が継続することで紛争からの復興が滞り、低い生活水準に留まる中でも民族主義政党を支持し続ける「非合理」な主体として市民を理解しているといえる。そこで、本研究では、例え理念的には民族主義的な言説に賛同していなくとも、市民が民族主義政党への支持に向かわざるを得ない政治経済的構造を明らかにすることにより、これまで明らかにされてこなかった権力分有の持つ効果を解明することを試みた。

その際、分析の枠組みとして「パトロネージ」に着目した。本来、民主的統治の下では、政治家は政策的な優劣により市民から支持を集める。しかし、実際多くの事例では、政治家はその政治権力へのアクセスを生かして、公的な資源を私的に流用し、公的機関における雇用機会などと引き換えに自身への投票を呼びかけるといったことが行われており、こうした原理で動く政治を「パトロネージ政治」という。本研究では、ボスニア・ヘルツェゴヴィナを事例に、紛争解決の手段として導入された権力分有が、急進的な民族主義を掲げる民族政党のパトロネージの源泉をどのように作り出し、各政党がいかに関与することにより支持を集めているのかを分析した。それにより、従来、所与と考えられてきた市民による民族政党への支持の構造を政治経済学的視点から分析することで、権力分有が民族政党の支配性を固定化させる効果を持つことを解き明かすことを試みた。

## 【結論・考察】（400字程度）

本研究を通して明らかとなったのは以下の二点である。第一に、ボスニア現地新聞を資料に用いた分析を通して、紛争後のボスニアにおいて官営企業の民営化が行われる際に、そのプロセスを恣意的に操作することによって民族政党がそれらの企業を自らのコントロール下に置いたこと、またその操作が権力分有によって各民族の「自治権」が認められていたことにより可能となっていた点である。第二に、官営企業の従業員数のデータを使用

した定量的分析により、民族政党が政権に就く自治体において官営企業の総従業員が増加する傾向にあることが明らかとなり、民族政党がそれらの雇用機会をパトロネージのための資源として用いていると考えられる点である。以上より、権力分有は紛争後社会において各民族に対して「自治権」を付与することを通して、民族政党のパトロネージを利用した支配性を強化する効果を持つと考えられ、紛争解決の手法として、即時的に武力衝突を停止させる効果を持つとしても、長期的に見れば紛争後政治における民族間対立を助長することにより紛争からの国家の再建を滞らせる一要因になり得ると考察できる。